

令和 7 年度

主要事業及び新規事業説明資料

建設常任委員会

[土 木 部]

令和7年度土木部役付職員名簿

(令和7年4月1日現在)

局名	課名	役付職員			課の分掌事務
		職名	氏名	担当事務	
		土木部長	菰田武志	部の総括	課の分掌事務 1 部の予算及び事務費の経理に関すること。 2 部施策の企画調整に関すること。 3 建設業に関すること。 4 浄化槽工事業に関すること。 5 解体工事業に関すること。 6 建設工事の請負契約に関すること。 7 測量法（昭和24年法律第188号）に関すること。 8 建設工事紛争審査会及び建設業審議会に関すること。
		総括審議員 (兼河川港湾局長)	村山英俊	部長の補佐 (局の総括)	
		政策審議監	椎場泰三	部長の補佐	
		道路都市局長	奥山和弘	局の総括	
		建築住宅局長	折田義浩	局の総括	
		課長	安田昌史	課の総括	
		政策調整審議員 (兼課長補佐)	植田康之	総務、政策調整	
		審議員 (兼課長補佐)	大和一博	経理、建設業	
	監理課				

局名	課名	役付職員			課の分掌事務
		職名	氏名	担当事務	
	用地対策課	課長	安倍千佳子	課の総括	1 土地収用に関すること。 2 土木事業用地の取得及び物件等の補償に関すること。 3 公有地の拡大の推進に関すること。 4 国土交通省所管の他課に属しない国有行政財産の管理に関すること。 5 収用委員会に関すること。 6 熊本県事業認定審議会に関すること。 7 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に関すること。
		審議員 (兼課長補佐)	右田順二	用地、収用	
		首席審議員 (兼課長)	弓削真也	課の総括	
土木技術管理課		審議員 (兼課長補佐)	松川敦朗	技術管理	1 土木工事の設計基準、技術指導に関すること。 2 土木工事の積算基準・単価に関すること。 3 土木工事に係る積算システム、工事進行管理システム、電子納品・保管管理システムに関すること。 4 総合評価方式に関すること。 5 公共事業再評価監視委員会に関すること。 6 コスト構造改革、新技術新工法、VE (バリューエンジニア) に関すること。 7 CALS/EC (公共事業支援統合情報システム) に係る施策の企画、調整、推進に関すること。 8 土木工事に係る建設副産物対策、建設リサイクル法に関すること(循環社会推進課、監理課及び建築課の分掌事務を除く。) 9 土木工事及び建築工事の検査に関すること。 10 熊本県建設技術センターの試験・研修に関すること。
	審議員 (兼課長補佐)	矢津田達昭	技術指導		
	部付 (常務理事)	乙丸正彦	建設技術センター		

局 名	課 名	役 付 職 員			課の分掌事務
		職 名	氏 名	担当事務	
道 路 都 市 局	道 路 整 備 課	課 長	大和勇紀	課の総括	1 道路に係る施策の企画、総合調整及び推進に関すること。
		審 議 員 (兼課長補佐)	江口貴弘	企画、高規格道路推進	2 高規格道路に関すること。
		課長補佐	藤芳一徳	総務	3 道路公社に関すること。
		課長補佐	大村知寛	国・県道、橋梁、半導体集積地道路整備	4 道路の建設に関すること（道路の新設及び改良並びに橋梁の修繕に関することに限る。ただし、交通安全施設の整備に関することを除く。）。
	道 路 保 全 課	課 長	谷水秀行	課の総括	1 道路の管理に関すること。
		審 議 員 (兼課長補佐)	島田賢治	管理	2 道路整備特別措置法に関すること。
		審 議 員 (兼課長補佐)	高木剛生	維持防災、市町村道・施設	3 軌道に関すること。
					4 道路運送法に関すること。
					5 道路の美化に関すること。
					6 国有財産に関すること（道路法の道路敷及び法定外公共物の里道に限る。）。
					7 道路の維持に関すること。
					8 道路の建設に関すること（道路整備課の分掌事務に係るものを除く。）。
					9 市町村道に関すること。
					10 道路の環境整備に関すること。

局名	課名	役付職員			課の分掌事務
		職名	氏名	担当事務	
道路路都市局	都市計画課	首席審議員 (兼課長)	高橋慶彦	課の総括	1 都市計画に関すること。 2 都市交通に関すること。 3 街路事業に関すること。 4 土地区画整理事業に関すること。 5 都市公園に関すること。 6 景観に関すること。 7 人吉・益城復興推進に関すること。
		審議員 (兼課長補佐)	松村俊昭	景観管理	
		審議員 (兼課長補佐)	緒方民夫	都市政策、都市交通	
		審議員 (兼人吉・益城復興推進室長)	針尾英克	人吉・益城復興推進	
		課長補佐	前田直樹	都市施設	
	下水環境課	課長	堤哲也	課の総括	1 生活排水対策に係る施策の企画・総合調整及び推進に関すること。 2 下水道に関すること。 3 農業集落排水、漁業集落排水その他集落排水事業に関すること。 4 浄化槽に関すること。
		審議員 (兼課長補佐)	林浩介	経営	
		審議員 (兼課長補佐)	菊池良次	指導企画、流域下水道、半導体下水道	

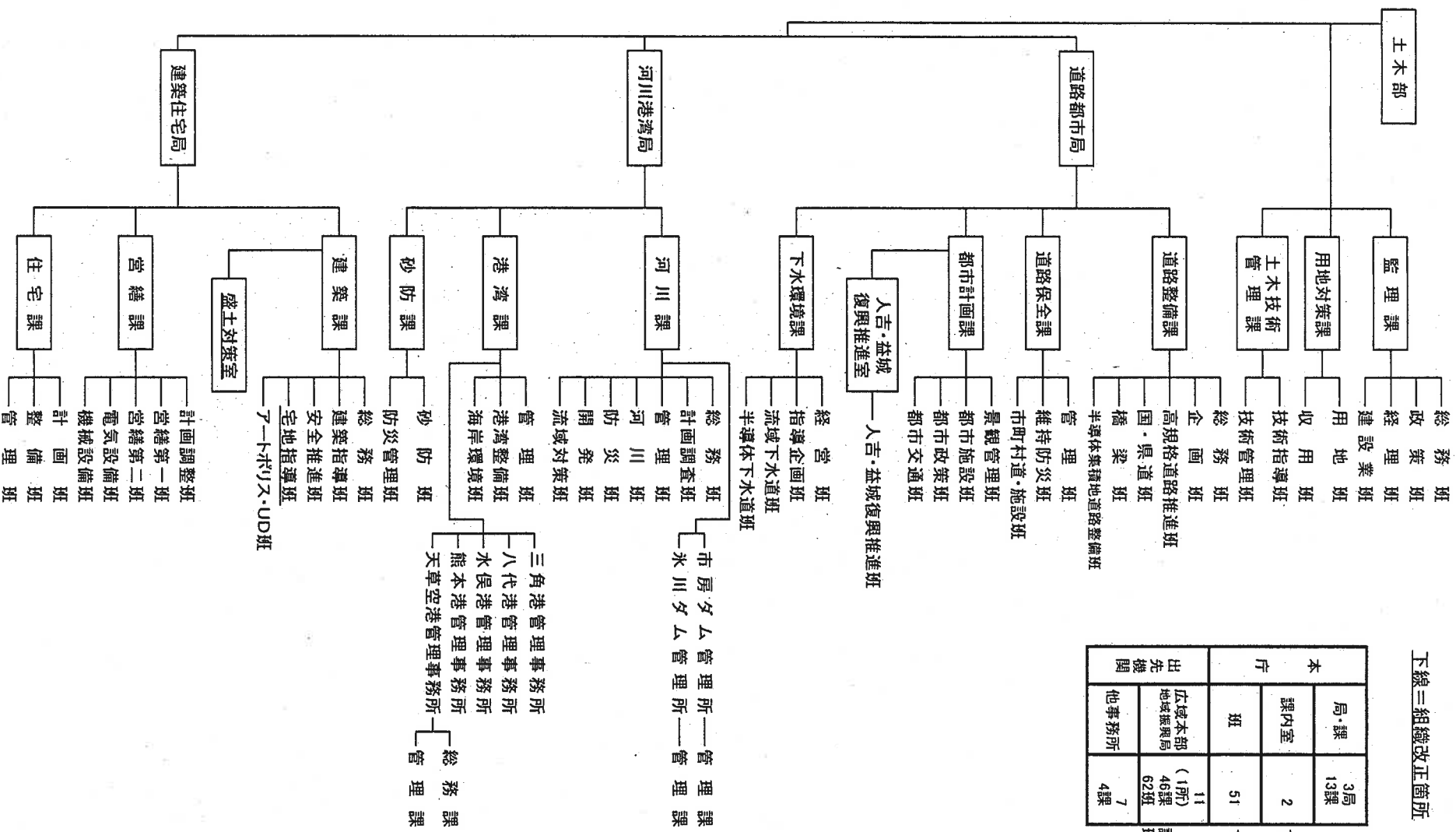
局名	課名	役付職員			課の分掌事務
		職名	氏名	担当事務	
河川港湾局	河川課	課長	工藤康隆	課の総括	1 河川に関すること。 2 海岸法（昭和31年法律第101号）に基づく海岸（国土交通省所管）の保全に関すること。 3 公有水面に関すること。 4 水防に関すること。 5 土木災害事務の取りまとめに関すること。 6 河川の美化に関すること。 7 市房ダム管理所及び氷川ダム管理所に関すること。 8 水防協議会に関すること。 9 河川開発に関すること。
		審議員 （兼課長補佐）	赤木宣文	防災	
		課長補佐	金棒利彦	総務、管理	
		課長補佐	内田寛幸	計画調査、河川	
		課長補佐	永友佳仁	開発、流域対策	
	港湾課	課長	田村伸司	課の総括	1 港湾に関すること。 2 海岸法（昭和31年法律第101号）に基づく海岸（国土交通省所管）の保全に関すること。 3 港湾に係る公有水面に関すること。 4 港湾災害に関すること。 5 港湾区域内の美化に関すること。 6 港管理事務所及び天草空港管理事務所に関すること。
		課長補佐	福島哲也	管理	
		課長補佐	渡邊真也	港湾整備、海岸環境	
	砂防課	課長	橋口英介	課の総括	1 砂防に関すること。 2 地すべりに関すること。 3 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関すること。 4 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）の施行に関すること。
		審議員 （兼課長補佐）	竹本光孝	砂防、防災管理	

局 名	課 名	役 付 職 員			課の分掌事務
		職 名	氏 名	担当事務	
建 築 住 宅 局	建 築 課	課 長	佐澤毅	課の総括	1 建築指導行政に関すること。 2 住宅耐震化等建築物の安全確保対策に関すること。 3 宅地建物取引業に関すること。 4 開発行為等の規制に関すること。 5 盛土の規制に関すること。 6 被災宅地復旧に関すること。 7 アートポリス及び建築のユニバーサルデザインに関すること。
		審 議 員 (兼課長補佐)	本田賢治	総務、宅地指導	
		審 議 員 (兼課長補佐)	本田昭浩	建築指導、安全推進	
		審 議 員 (兼課長補佐)	小佐田洋一	宅地指導、アートポリス、UD	
		審 議 員 (兼盛土対策室長)	緒方慎太郎	盛土対策	
	営 繕 課	課 長	今福裕一	課の総括	1 県有施設の整備・保全に関すること。 2 一般営繕工事の調査、設計及び工事監理に関すること。 3 学校営繕工事の調査、設計及び工事監理に関すること。 4 電気設備工事の調査、設計及び工事監理に関すること。 5 機械設備工事の調査、設計及び工事監理に関すること。
		審 議 員 (兼課長補佐)	田添祥司	計画調整、営繕第一、営繕第二	
		課長補佐	澤田一文	電気設備、機械設備	
	住 宅 課	課 長	上野美恵子	課の総括	1 住宅及び住環境に関すること。 2 公営住宅に関すること。 3 高齢者の居住の安定確保に関すること。 4 住宅の品質確保の促進等に関すること。 5 マンションの管理の適正化の推進に関すること。 6 長期優良住宅の普及の促進等に関する法律に関すること。 7 空家等対策の推進に関すること。 8 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に関すること。
		審 議 員 (兼課長補佐)	久保園一誠	管理	
		審 議 員 (兼課長補佐)	西村親明	計画、整備	

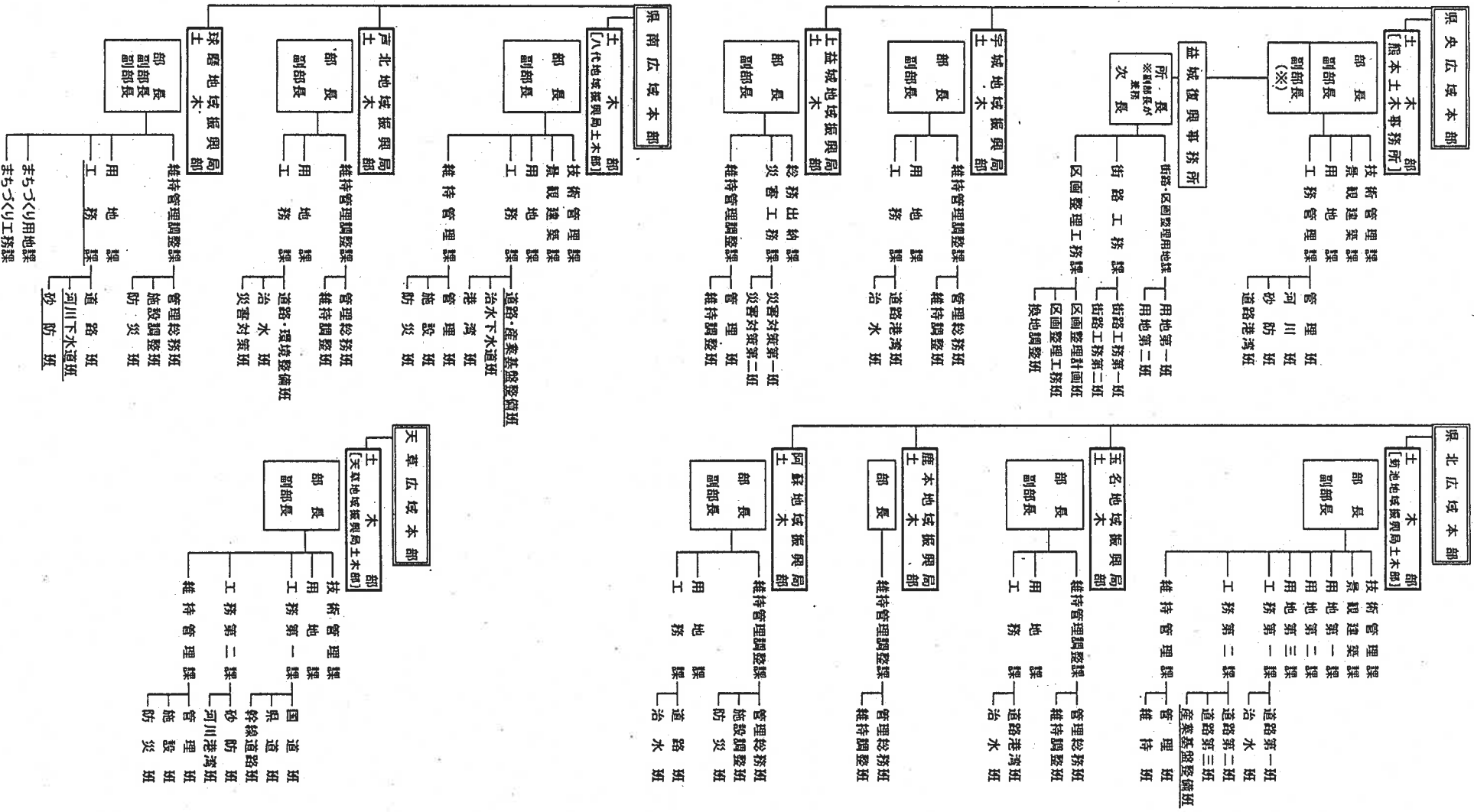
土木部関係組織図 (令和7年4月1日現在)

下線三組織改正箇所

本 庁	局・課	局 3課 13班	出 先 機 関
	課内室 班	2 51 11 11 46課 62班 7 4課	
		1増 1減1増	



(令和7年4月1日現在)



(参 考) 令 和 7 年 度 当 初 予 算 資 料

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計						計			特 別 会 計 等			合 計
	普 通 建 設 事 業			災 害 復 旧 事 業			投資の経費計	消費の経費	一般会計計	投資の経費	消費の経費	特別会計等計	
	補助事業	県単事業	直轄事業	補助事業	県単事業	直轄事業							
本年度予算額	43,419,754	28,735,829	14,169,967	9,846,928	545,000		96,717,478	10,968,812	107,686,290	8,759,326	6,059,204	14,818,530	122,504,820
前年度予算額	45,659,662	27,361,781	11,419,410	8,602,975	546,000		93,589,828	10,701,064	104,290,892	6,663,410	5,734,475	12,397,885	116,688,777
差引増減額	-2,239,908	1,374,048	2,750,557	1,243,953	-1,000		3,127,650	267,748	3,395,398	2,095,916	324,729	2,420,645	5,816,043
【各課別内訳】													
監 理 課		122,402					122,402	710,963	833,365				833,365
		122,192					122,192	787,637	909,829				909,829
用 地 対 策 課								89,963	89,963	1,400,000	437,328	1,837,328	1,927,291
								88,258	88,258	1,000,000	101,000	1,101,000	1,189,258
土 木 技 術 管 理 課		88,852					88,852	139,677	228,529				228,529
		96,068					96,068	131,445	227,513				227,513
道 路 整 備 課	15,935,925	3,198,593	7,583,837				26,718,355	883,761	27,602,116				27,602,116
	17,417,361	1,815,008	7,100,180				26,332,549	802,708	27,135,257				27,135,257
道 路 保 全 課	7,358,273	5,703,494			345,000		13,406,767	3,464,573	16,871,340				16,871,340
	7,864,484	5,535,309			346,000		13,745,793	3,375,006	17,120,799				17,120,799
都 市 計 画 課	6,817,551	1,342,015					8,159,566	596,928	8,756,494				8,756,494
	5,390,228	2,613,754					8,003,982	617,344	8,621,326				8,621,326
下 水 環 境 課	575,351	129,573					704,924	578,362	1,283,286	3,675,126	3,301,686	6,976,812	8,260,098
	401,826	119,164					520,990	691,611	1,212,601	3,185,410	3,312,195	6,497,605	7,710,206
河 川 課	4,595,378	12,311,504	3,579,580	9,846,928	200,000		30,533,390	659,383	31,192,773				31,192,773
	6,452,429	11,541,186	2,393,530	8,602,975	200,000		29,190,120	696,377	29,886,497				29,886,497
港 湾 課	1,800,340	2,560,679	2,108,650				6,469,669	1,680,428	8,150,097	3,684,200	2,320,190	6,004,390	14,154,487
	1,860,660	2,246,866	1,126,860				5,234,386	1,488,421	6,722,807	2,478,000	2,321,280	4,799,280	11,522,087
砂 防 課	5,376,238	2,028,744	897,900				8,302,882	197,082	8,499,964				8,499,964
	5,210,063	2,237,358	798,840				8,246,261	322,598	8,568,859				8,568,859
建 築 課	29,844	104,876					134,720	507,930	642,650				642,650
	141,099	8,140					149,239	470,419	619,658				619,658
営 繕 課		1,019,269					1,019,269	243,852	1,263,121				1,263,121
		941,501					941,501	239,531	1,181,032				1,181,032
住 宅 課	930,854	125,828					1,056,682	1,215,910	2,272,592				2,272,592
	921,512	85,235					1,006,747	989,709	1,996,456				1,996,456
合 計	43,419,754	28,735,829	14,169,967	9,846,928	545,000		96,717,478	10,968,812	107,686,290	8,759,326	6,059,204	14,818,530	122,504,820
	45,659,662	27,361,781	11,419,410	8,602,975	546,000		93,589,828	10,701,064	104,290,892	6,663,410	5,734,475	12,397,885	116,688,777

※前年度予算額は、当初予算(骨格)に6月補正(肉付け)を加えた金額。

(参 考) 令 和 7 年 度 当 初 予 算 総 括 表

1 一般会計

(単位：千円)

課 名	本 年 度 当初予算額	前 年 度 当初予算額 等	比較増減額	本年度当初予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
監 理 課	833,365	909,829	-76,464	25,778		226,580	581,007
用 地 対 策 課	89,963	88,258	1,705			3,992	85,971
土 木 技 術 管 理 課	228,529	227,513	1,016		27,000	16,631	184,898
道 路 整 備 課	27,602,116	27,135,257	466,859	8,014,408	15,514,000	528,095	3,545,613
道 路 保 全 課	16,871,340	17,120,799	-249,459	3,792,895	6,750,000	803,935	5,524,510
都 市 計 画 課	8,756,494	8,621,326	135,168	3,513,700	2,985,000	1,080,363	1,177,431
下 水 環 境 課	1,283,286	1,212,601	70,685	543,404		96,959	642,923
河 川 課	31,192,773	29,886,497	1,306,276	8,745,179	18,189,000	1,773,398	2,485,196
港 湾 課	8,150,097	6,722,807	1,427,290	667,304	2,965,000	667,399	3,850,394
砂 防 課	8,499,964	8,568,859	-68,895	2,700,712	4,608,000	374,000	817,252
建 築 課	642,650	619,658	22,992	21,690		140,701	480,259
営 繕 課	1,263,121	1,181,032	82,089		749,000		514,121
住 宅 課	2,272,592	1,996,456	276,136	407,433	452,000	1,979,901	-566,742
合 計	107,686,290	104,290,892	3,395,398	28,432,503	52,239,000	7,691,954	19,322,833
2 港湾整備事業特別会計							
港 湾 課	3,379,690	4,051,199	-671,509		1,263,400	2,116,290	
3 臨海工業用地造成事業特別会計							
港 湾 課	2,624,700	748,081	1,876,619		2,000,000	624,700	
4 用地先行取得事業特別会計							
用 地 対 策 課	1,837,328	1,101,000	736,328		1,400,000	437,328	
5 下水道事業会計							
下 水 環 境 課	6,976,812	6,497,605	479,207	1,736,100	763,801	4,476,911	
土 木 部 合 計	122,504,820	116,688,777	5,816,043	30,168,603	57,666,201	15,347,183	19,322,833

監 理 課

事 業 名	令和7年度予算額	事 業 概 要
建設産業担い手確保・育成事業	(千円) 40,000	地域を守り、未来をつくる建設産業の持続・発展を図るため、建設産業の役割や魅力の発信、人材の確保・育成、生産性向上と働き方改革を推進するための各種施策を実施する。 (1) 「建設産業の力」発信事業 19,000 千円 (2) 建設産業働き方改革・人材育成支援事業 6,000 千円 (3) 建設産業若手人材確保緊急対策事業 15,000 千円
技術管理業務補助事業	12,667	⑧ 技術職員の人材不足を補い、職員の負担軽減と働きやすい職場環境を整備するため、技術管理業務を補助する会計年度任用職員を配置する。

用地対策課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
(用地先行取得事業特別会計)	(千円)	
用地先行取得事業	1,400,000	国直轄事業である中九州横断道路（大津熊本道路）の整備促進を図るため、令和5年度から県と合志市で事業用地の代行買収に着手したところであり、令和7年度も引き続き、特別会計を活用して、用地の先行取得を行う。 (1) 用地補償費 1,363,164 千円 (2) 事務費 36,836 千円 ・ 事業区間 (仮) 大津西 I C ～ (仮) 合志 I C 間 (延長4.7km) (参考：令和5年度以降の買収実績) ・ (仮) 合志 I C ～ (仮) 西合志 I C 間 (延長3.6km) のうち、県の買収区間2.4km ・ 国直轄区間である (仮) 西合志 I C ～ (仮) 熊本北 J C T 間 (延長5.5km) の一部 令和5年度：地権者数34人、筆数 44筆、面積約4.0万㎡ 令和6年度：地権者数52人、筆数101筆、面積約8.6万㎡

土木技術管理課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
C A L S / E C 事業	(千円) 36,758	高度情報化推進のため、各事業の発注から支払いまでの進捗管理を支援する工事進行管理システム、事業の成果物の電子化情報を関係者間で効率的に交換・共有する電子納品・保管管理システムの適切な維持管理及び3次元モデルの調査・計画・設計段階からの活用を検討するBIM/CIM事業を行う。 (1) 工事進行管理システム 21,719 千円 (2) 電子納品・保管管理システム 5,039 千円 (新) (3) BIM/CIM事業 10,000 千円

道路整備課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
道路改築事業	(千円) 3,569,000	高規格道路の整備を行う。 ・ 熊本天草幹線道路 国道266号(大矢野道路) 国道324号(本渡道路Ⅱ期)
地域道路改築事業	9,347,988	国道・県道の現道の拡幅や線形改良、又はバイパス等の整備を行う。 ・ 国道445号(八代市)外18箇所 ・ 玉名立花線(玉名市)外105箇所 【令和2年7月豪雨】 ・ 国道445号(人吉市) 8,577,779 千円 770,209 千円
道路計画調査	87,000	高規格道路としての整備に向けて検討すべき路線・区間に関する調査を行う。 ・ 熊本天草幹線道路 ・ 有明海沿岸道路 ・ 熊本都市圏3連絡道路

道路整備課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
単県道路改築事業	(千円) 2,341,058	県道・橋りょう（県道）の小規模な整備等を行う。 ・ 郡浦網田線（宇土市）外66箇所 2,341,058 千円
橋りょう補修事業	3,668,242	国道・県道の老朽化した橋りょうの補修等を行う。 (1) 道路施設保全改築費（橋りょう補修） 2,931,937 千円 ・ 国道268号 境谷橋（水俣市）外45箇所 (2) 単県橋りょう補修費 736,305 千円 ・ 画津秋津線 大六橋（嘉島町）外70箇所

道路保全課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
道路災害防除事業	(千円) 1,714,465	落石・斜面崩壊等の自然災害の発生のおそれのある道路危険箇所において、道路利用者の安全と交通機能の確保を図るため、緊急輸送道路など優先箇所を考慮しながら、落石対策、法面崩壊防止対策等の防災対策を行う。 (1) 道路施設保全改築費（道路災害防除等） 890,035 千円 ・宮原五木線（八代市）外49箇所 (2) 単県道路災害防除費 765,580 千円 ・人吉水俣線（水俣市）外46箇所 【令和2年7月豪雨】 (3) 単県道路災害防除費 58,850 千円 ・県南管内
道路施設修繕事業	9,205,610	道路の安全で円滑な道路交通を確保するため、道路パトロールや道路施設修繕等の維持管理を行うとともに、老朽化が進行する道路施設（トンネル、道路照明、舗装等）の状況を踏まえ、県民生活の基盤となるインフラ機能を将来にわたり確実に発揮するための保全対策等を行う。 (1) 道路施設保全改築費（施設修繕・舗装等） 2,524,084 千円 ・玉名山鹿線（玉名市～和水町）外111箇所 (2) 単県舗装費 2,225,149 千円 ・国道501号（宇土市）外189箇所 (3) 単県道路維持修繕費 2,744,516 千円 (4) 単県道路施設修繕費 1,711,861 千円

道路保全課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
交通安全施設等整備事業	(千円) 3,365,775	児童や高齢者をはじめとした全ての道路利用者が、安全で快適に通行できる道路空間を構築するため、通学路等の歩道整備、防護柵の設置等の交通安全対策を行う。 (1) 道路施設保全改築費（交通安全等） 2,628,221 千円 ・ 益城菊陽線（益城町）外52箇所 (2) 単県交通安全施設等整備事業費 737,554 千円 ・ 県内一円

都市計画課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
景観整備推進費	(千円) 34,990	良好な景観形成を図るため、景観法・景観条例等に基づく景観指導及び県民の緑化・景観形成活動の支援等を行う。 (1) 緑化景観対策事業 16,990 千円 (2) 民間施設緑化推進事業 18,000 千円
都市交通調査費	47,300	熊本都市圏における将来の総合的な都市交通計画を策定するための調査・検討を行う。 (1) 総合都市交通体系調査費 28,500 千円 (新) (2) 都市・地域交通戦略事業費 18,800 千円
都市計画調査費	56,914	都市計画区域マスタープランの改訂等を行う。 (1) 都市計画事業調査費 56,914 千円

都市計画課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
土地区画整理事業費	(千円) 3,171,040	災害からの復興に向けた被災市街地復興土地区画の整備を行う。 【熊本地震】 (1) 土地区画整理事業費（益城中央地区（益城町）） 2,207,740 千円 【令和2年7月豪雨】 (2) 土地区画整理事業費（青井地区（人吉市）） 963,300 千円
街路整備事業費	3,464,150	都市部における交通渋滞の緩和等を図る都市計画道路や熊本都市圏東部地域の復興に向けた益城中央線（熊本高森線）の整備を行う。 (1) 街路整備事業費（南部幹線（八代市）外1箇所） 2,016,809 千円 【熊本地震】 (2) 街路整備事業費（益城中央線（益城町）） 1,447,341 千円
都市公園整備事業費	1,109,405	都市公園における施設整備、老朽化施設改修や公園機能強化検討等を行う。 (1) 都市公園整備事業費（熊本県民総合運動公園（熊本市）外1箇所） 1,026,000 千円 (2) 公園整備促進事業費（熊本県営八代運動公園（八代市）外3箇所） 50,900 千円 (3) その他都市公園の施設管理等に要する経費 32,505 千円

下水環境課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
熊本県生活排水処理構想策定事業	(千円) 59,600	市町村の污水处理施設の有する特性、経済性等を総合的に勘案し、社会情勢の変化等に応じた効率的かつ適正な整備、運営管理手法を選定した上で、県が市町村と連携して作成する「くまもと生活排水処理構想」の改定及び生活排水処理対策の効率的な推進のため、下水道整備に関する総合的な基本計画である「流域別下水道整備総合計画」の改定を行う。
浄化槽整備事業	92,721	生活雑排水による生活環境の悪化及び公共用水域の汚濁を防止するため、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽の整備を推進する。 (1) 指導監督事務費 156 千円 (2) 公共浄化槽等整備推進事業（菊池市 外6市町） 10,223 千円 (3) 浄化槽整備事業【通常分】（天草市 外35市町村） 76,854 千円 (4) 浄化槽整備事業【熊本地震分】（西原村、御船町） 1,785 千円 (5) 浄化槽整備事業【令和2年7月豪雨分】 3,703 千円 （球磨村、芦北町、八代市）
農業集落排水施設整備事業	549,724	農業集落における生活環境の改善等を図るため、農業集落排水施設の整備を推進する。 (1) 農業集落排水施設整備事業費（熊本市 外10市町村） 514,595 千円 (2) 農業集落排水施設整備後年交付金（合志市 外7市町村） 35,129 千円

下水環境課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
漁業集落排水施設整備事業	(千円) 1,879	漁業集落における生活環境の改善等を図るため、漁業集落排水施設の整備を推進する。 (1) 漁業集落排水施設整備後年交付金(天草市 外1市) 1,879 千円
(下水道事業会計) 流域下水道事業	6,323,001	公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の改築更新と維持管理を行う。 (1) 熊本北部流域下水道(熊本市 外1市1町) 4,080,333 千円 (2) 球磨川上流流域下水道(錦町 外3町1村) 1,108,201 千円 (3) 八代北部流域下水道(八代市 外1市1町) 1,134,467 千円
(下水道事業会計) 熊本セミコン特定公共下水道事業	67,803	セミコンテクノパーク周辺地域における半導体関連産業の集積に伴う排水を適切かつ確実に処理するため、下水道施設を整備する。

河 川 課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
河川事業	(千円) 2,917,738	流域のあらゆる関係者の協働の下、河川管理者が実施する対策として、堤防・遊水地整備などのハード対策を実施する。また、河川管理施設の延命化措置を実施する。 (1) 河川改修事業費（潤川外27箇所） 2,917,738 千円
海岸事業	359,640	高潮・波浪等による被害から海岸後背地を守るために、堤防・護岸などの海岸保全施設の整備及び老朽化した施設の機能回復・強化を実施する。 (1) 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費（明治新田海岸外2箇所） 359,640 千円
堰堤改良事業	364,500	ダム及びダム管理施設等の機能を回復又は向上させ、故障等障害発生リスクを軽減するための改良、更新を実施する。 (1) 市房ダム 118,100 千円 (2) 氷川ダム 104,900 千円 (3) 亀川ダム 62,800 千円 (4) 石打ダム 31,500 千円 (5) 上津浦ダム 31,500 千円 (6) 路木ダム 15,700 千円

河川課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
単県河川海岸事業	(千円) 12,214,784	流域治水の理念の下、堤防整備や宅地嵩上げなどのハード対策を実施するとともに、水害リスク情報充実のための河川カメラ整備等のソフト対策について一体に取り組み、被害の最小化を図る。 また、既存の河川管理施設や海岸保全施設の延命化を図るための補修・修繕や、河川の流下能力を確保するための土砂の掘削等、河川及び海岸の良好な維持管理を図る。 (1) 単県河川改良費（裏川外56箇所） 4,086,214 千円 (2) 単県河川海岸情報基盤整備事業費 107,000 千円 (3) 河川調査費 95,571 千円 (4) 河川掘削事業費（湯出川外104箇所） 2,011,473 千円 (5) 河川海岸維持修繕費（治水堤防費） 1,753,019 千円 (6) 単県ダム堆砂排除事業（市房ダム外5箇所） 270,533 千円 (7) 単県ダム改良費（氷川ダム外4箇所） 247,170 千円 (8) 単県河川等災害関連事業費 2,910,000 千円 (9) 単県海岸保全費（早浦海岸外18箇所） 149,700 千円 (10) 単県特定構造物改築事業（菜切川外18箇所） 147,547 千円 (11) 単県河川環境整備費（坪井川外1箇所） 44,000 千円 (12) 河川環境美化推進事業 282,557 千円 【令和2年7月豪雨】 (13) 河川調査費 110,000 千円

港 湾 課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
港湾改修事業（補助）	（千円） 846,560	重要港湾及び地方港湾における港湾施設の改良や補修等を行う。 (1) 港湾整備事業（八代港 外13箇所） 836,160 千円 ⑨ (2) 文化財保存事業費国庫補助事業（三角港） 10,400 千円
港湾改修事業（単独）	2,133,055	補助の採択とならない港湾施設の改良、補修、浚渫等を行う。 (1) 単県港湾修築事業（水俣港 外6箇所） 173,460 千円 (2) 単県港湾維持浚渫事業（熊本港 外6箇所） 1,816,980 千円 (3) 単県港湾海岸危機管理対策事業（大浦港海岸 外9箇所） 142,615 千円
港湾環境整備事業費	312,000	航路や泊地等の浚渫土砂の受入れ先となる土砂処分場の整備等を行う。 (1) 港湾環境整備事業（長洲港） 312,000 千円
港湾調査費	181,000	港湾施設及び海岸施設の事業を円滑に行うための調査等を行う。 (1) 単県港湾事業調査費（水俣港 外10箇所） 181,000 千円

港 湾 課

事 業 名	令和7年度予算額	事 業 概 要
港 湾 施 設 保 安 対 策 事 業 費	(千円) 85,189	重要港湾における国際港湾施設等の保安対策を行う。 (1) 港湾施設保安対策事業費（八代港 外2箇所） 85,189 千円
海 岸 高 潮 対 策 事 業 費	507,520	津波、高潮発生時における既存の海岸保全施設の防災機能を確保するための改修等を行う。 (1) 海岸整備事業（本渡港海岸 外6箇所） 507,520 千円
空 港 管 理 費	548,936	天草空港の管理運営及び整備、修繕を行う。 (1) 天草空港管理運営費 263,741 千円 (2) 天草空港修繕費 161,435 千円 (3) 天草空港滑走路端安全区域（RESA）整備事業 123,760 千円

港 湾 課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
(港湾整備事業特別会計)	(千円)	
施設管理費	887,687	県管理港湾の管理運営及び修繕を行う。 (1) 施設管理諸費（経常分） 430,449 千円 (2) クルーズ船寄港対策事業 113,038 千円 (3) 港湾修築費（八代港 外6箇所） 344,200 千円
(港湾整備事業特別会計)		
県管理港湾施設整備事業費	730,000	海上交通の拠点である八代港、熊本港のコンテナターミナル管理施設及びふ頭用地の整備を行う。 (1) 物流拠点機能向上事業（八代港） 200,000 千円 (2) ふ頭用地造成事業（熊本港 外1箇所） 530,000 千円
(臨海工業用地造成事業特別会計)		
八代港臨海用地造成事業費	2,060,681	八代港臨海用地の造成及び臨港道路補修、維持管理を行う。 (1) 八代港臨海用地維持管理事業 60,000 千円 (2) 八代港臨海用地管理事業 681 千円 (3) 八代港臨海用地造成事業 2,000,000 千円

港 湾 課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
(臨海工業用地造成事業特別会計)	(千円)	
熊本港臨海用地造成事業費	563,019	熊本港臨海用地の造成及び維持管理を行う。 (1) 熊本港臨海用地分譲推進事業 13,019 千円 (2) 熊本港臨海用地造成事業 550,000 千円

砂 防 課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
砂防事業	(千円) 4,736,961	砂防指定地内の溪流において土砂災害を未然に防止するため、砂防堰堤工、流路工等を実施する。 また、既設の砂防設備を有効活用し、安全の向上を図るため、緊急改築を行う。 (1) 通常砂防事業（瀬戸北（天草市）外11箇所） 715,825 千円 (2) 火山砂防事業（中登川（宇土市）外15箇所） 1,165,175 千円 (3) 砂防設備等緊急改築事業（迫間川（菊池市）外8箇所） 455,411 千円 (4) 単県砂防事業（下の川（南阿蘇村）外5箇所） 256,800 千円 【令和2年7月豪雨】 (5) 通常砂防事業（行徳川（八代市）外1箇所） 585,200 千円 (6) 砂防激甚災害対策特別緊急事業（飯瀬川（芦北町）外8箇所） 1,494,350 千円 (7) 単県砂防事業（小田川（南小国町）） 64,200 千円
地すべり対策事業	285,240	地すべり防止区域内において地すべりによる被害を防止、軽減するため、地下水排除工等を実施する。 (1) 地すべり対策事業（上久保地区（天草市）外5箇所） 211,090 千円 (2) 単県地すべり対策事業（大島地区（天草市）外2箇所） 42,800 千円 (3) 砂防設備等緊急改築事業（都呂々地区（苓北町）外1箇所） 31,350 千円

砂 防 課

事業名	令和7年度予算額	事業概要
急傾斜地崩壊対策事業	(千円) 1,380,320	急傾斜地崩壊危険区域内において、がけ崩れ等による急傾斜地の崩壊を防止するため、擁壁工、法面保護工等を実施する。 (1) 急傾斜地崩壊対策事業（平町1丁目地区（水俣市）外8箇所） 370,975 千円 (2) 砂防設備等緊急改築事業（塩尾地区（芦北町）外4箇所） 120,175 千円 (3) 単県急傾斜地崩壊対策事業（栗之尾地区（玉名市）外36箇所） 889,170 千円
ソフト対策事業	193,625	土砂災害に対する警戒避難体制の整備・強化を図るため、土砂災害警戒区域指定に向けた基礎調査等を実施する。 また、土砂災害特別警戒区域に居住する者の区域外への移転を促進する。 (1) 砂防関係基礎調査事業 109,725 千円 (2) 情報基盤事業 20,900 千円 (3) 危険地区からの移転促進事業（移転費助成） 63,000 千円

建 築 課

事 業 名	令和7年度予算額	事 業 概 要
建 築 物 防 災 対 策 推 進 事 業	(千円) 14,446	建築物の耐震改修等を促進するため、令和7年度末に改訂時期を迎える「熊本県建築物耐震改修促進計画」の改定作業を行うとともに、建築物の防災対策の普及啓発や大規模建築物等の耐震化に対する助成等を行い、県民生活の安心安全の確保を図る。 (1) 緊急輸送道路沿道建築物への耐震化助成 625 千円 (2) 熊本県建築物耐震改修促進計画策定 9,000 千円 (3) 要緊急安全確認大規模建築物への耐震化助成 3,501 千円 (4) 応急危険度判定活動の体制整備等 420 千円 (5) 建築物の防災対策に係る普及啓発等 900 千円
住 宅 耐 震 化 緊 急 促 進 事 業	100,650	⑧ 令和6年能登半島地震における甚大な被害状況を踏まえ、これまで以上に住宅の耐震化を加速化させ、県民の「命と暮らし」を守るため、事業主体である市町村に対して技術支援を行うとともに、耐震の診断及び改修についての支援を拡充する。
盛 土 基 礎 調 査 事 業	13,200	⑧ 盛土等に伴う災害から人命を守るため、盛土等により人家等に被害を及ぼしうる区域として指定する規制区域内の盛土等の位置を衛星画像等を活用して把握を行い、経過観察等を実施する。
盛 土 対 策 事 業	11,705	令和7年4月1日から盛土規制法の運用を開始することに伴い、盛土等の許可事務や指導等の対応を実施し、盛土等に伴う災害の発生を防止する。

当 続 課

事 業 名	令和7年度予算額	事 業 概 要
県 有 施 設 保 全 改 修 費	(千円) 1, 0 0 4, 7 8 2	県有施設を健全な状態で維持していくため、改修の緊急性や必要性の高い改修工事を実施し、効率的な保全改修を推進する。

住 宅 課

事 業 名	令和7年度予算額	事 業 概 要
公 営 住 宅 ス ト ッ ク 総 合 改 善 事 業 費	(千円) 839,716	県営住宅を有効に活用するため、長寿命化を図るための計画的な修繕や改善工事を行うとともに、高齢社会への対応など、入居者の安全や良好な居住環境を確保する工事を行う。 (1) 長寿命化対策事業（屋根防水、外壁改修、住戸改善、屋外照明設備改修） 766,276 千円 (2) 安全性確保事業（ガス設備改修） 73,440 千円
高 齢 者 向 け 優 良 賃 貸 住 宅 供 給 促 進 事 業 費	80,520	高齢者向けにバリアフリー化し、生活支援サービスを備えた優良な賃貸住宅を供給する民間事業者到家賃減額及び整備費補助を行う。 また、住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅として改修する民間事業者への補助を行う。 (1) 高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助 4,520 千円 (2) サービス付き高齢者向け住宅供給促進事業 55,600 千円 (3) 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅改修事業 20,400 千円
空 家 等 対 策 総 合 支 援 事 業	9,450	地域の住環境の向上のため、市町村が主体的に取り組む空家等対策の支援を行う。 (1) 空家対策専門家派遣支援事業 750 千円 (2) 空家活用促進モデル事業 8,700 千円

